

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」成果指標一覧表

54施策	No	指標名	基準値	実績値			目標値 (平成26年度)	担当課
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額 (農林水産業を除く)	平成20年度 4兆2,255億円	平成22年度 4兆3,719億円	平成23年度 4兆6,585億円	平成24年度 4兆6,585億円	4兆3,783億円	経営支援課
	2	従業者1人当たりの付加価値額	平成22年度 12,706千円	平成24年度 16,299千円	平成25年度 16,299千円	平成27年6月末に速報値が公表される見込み	12,950千円 (平成26年)	経営支援課
	3	商店街における空き店舗率	平成21年度 18.4%	平成24年度 18.4%	平成25年度 20.5%	隔年調査のため、平成24年度実績値なし	18.0%	経営支援課
2) 企業誘致・留置の推進	4	企業(工場)立地件数 (人口10万人当たり)	平成22年度 0.54件	平成24年度 0.63件	平成25年度 0.91件	平成25年度 0.91件	0.61件	企業立地課
	5	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成22年度 3,985人	平成24年度 4,430人	平成25年度 4,485人	平成25年度 4,485人	4,385人	企業立地課
	6	企業立地に伴う投資額	平成22年度 54,526百万円	平成24年度 65,885百万円	平成25年度 87,370百万円	平成25年度 87,370百万円	60,526百万円	企業立地課
3) 戦略的な海外展開の促進	7	貿易取引、海外進出・提携等の国際取引を実施または検討している企業数	平成22年度 430社	平成24年度 437社	平成25年度 505社	平成25年度 505社	450社	産業政策課
	8	県内港湾における貿易コンテナ取扱量	平成22年度 118,190TEU	平成24年度 134,320TEU	平成25年度 144,144TEU	平成25年度 144,144TEU	121,700TEU	産業政策課
	9	海外に販売拠点を持つ企業の海外拠点数	平成22年度 66箇所	平成24年度 66箇所	平成25年度 74箇所	平成25年度 74箇所	70箇所	産業政策課
4) 新産業の創出と産業構造の強化	10	(財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	平成22年度 106件	平成24年度 111件	平成25年度 113件	平成25年度 113件	126件	産業創出課
	11	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成22年度 21件	平成24年度 59件	平成25年度 79件	平成25年度 79件	89件	産業創出課
	12	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成22年度 138件	平成24年度 158件	平成25年度 170件	平成25年度 170件	180件	産業創出課
	13	県内特許権登録件数	平成22年度 968件	平成24年度 1,331件	平成25年度 -	平成25年度 -	全国平均値以上 (平成26年)	地域政策課
5) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	14	県の完全失業率	平成22年度 4.5%	平成24年度 4.0%	平成25年度 3.6%	平成25年度 3.6%	3.9% (平成26年)	労政雇用課 雇用対策室
	15	県の有効求人倍率	平成22年度 0.65倍	平成24年度 0.83倍	平成25年度 1.00倍	平成25年度 1.00倍	0.87倍	労政雇用課 雇用対策室
	16	県内高校・大学新規卒業者の就職決定率	平成22年度 高校97.0% 大学92.2%	平成24年度 高校97.9% 大学93.1%	平成25年度 高校98.9% 大学93.1%	平成25年度 高校98.9% 大学93.1%	高校98.2% 大学93.2%	労政雇用課 雇用対策室
	17	高等技術専門学校における就職率	平成22年度 78.2%	平成24年度 84.1%	平成25年度 87.6%	平成25年度 87.6%	80.0%	労政雇用課
6) 快適な労働環境の整備	18	育児休業取得率	平成21年度 男性1.5% 女性79.1%	平成24年度 隔年調査のため、平成24年度実績値なし	平成25年度 男性3.2% 女性81.2%	平成25年度 男性3.2% 女性81.2%	男性5.0% 女性85.0%	労政雇用課
	19	えひめ子育て応援企業数	平成22年度 243社	平成24年度 424社	平成25年度 511社	平成25年度 511社	420社	労政雇用課
7) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	20	新規農業就業者数	平成22年度 113人	平成24年度 150人	平成25年度 160人	平成25年度 160人	130人 (平成27年度)	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
	21	認定農業者数	平成22年度 4,876経営体	平成24年度 4,595経営体	平成25年度 4,602経営体	平成25年度 4,602経営体	5,161経営体 (平成27年度)	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
	22	新規林業就業者数	平成22年度 135人	平成24年度 76人	平成25年度 54人	平成25年度 54人	140人	林業政策課
	23	漁業就業者数	平成21年度 9,913人	平成24年度 8,078人	平成25年度 7,684人	平成25年度 7,684人	7,300人以上	漁政課
	24	農業産出額	平成21年度 1,222億円	平成23年度 1,272億円	平成24年度 1,230億円	平成24年度 1,230億円	1,350億円 (平成27年度)	農政課
	25	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成22年度 453千m3	平成24年度 425千m3	平成25年度 457千m3	平成25年度 457千m3	610千m3	林業政策課
8) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	26	漁業生産額	平成21年度 870億円	平成24年度 859億円	平成25年度 確定時期確認中	平成25年度 確定時期確認中	1,090億円	漁政課
	27	認定農業者等への農地利用集積率	平成22年度 37.4%	平成24年度 33.0%	平成25年度 42.4%	平成26年8月下旬に判明予定	42.4%	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
	28	水田・畑のほ場整備面積	平成22年度 19,474ha	平成24年度 19,680ha	平成25年度 19,712ha	平成25年度 19,712ha	20,000ha	農地整備課
	29	効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	-	平成24年度 19,774ha	平成25年度 37,940ha	平成25年度 37,940ha	39,000ha	林業政策課
	30	漁場整備面積	平成22年度 12,880ha	平成24年度 13,183ha	平成25年度 13,395ha	平成25年度 13,395ha	13,406ha	水産課
	31	野生鳥獣による農作物被害額	平成22年度 435,889千円	平成24年度 414,517千円	平成25年度 379,702千円	平成25年度 379,702千円	365,000千円以下	農産園芸課 担い手・農地保全対策室
9) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	32	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成22年度 25件	平成24年度 23件	平成25年度 30件	平成25年度 30件	26件	農産園芸課
	33	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成22年度 72.0%	平成24年度 62.5%	平成25年度 75%	平成25年度 75%	100%	農産園芸課
10) 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大	34	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成22年度 3.2%	平成24年度 0.1%	平成25年度 5.0%	平成26年8月下旬に判明予定	5.0%	ブランド戦略課
	35	東京アンテナショップ新規取扱商品数	平成22年度 164品	平成24年度 186品	平成25年度 182品	平成25年度 182品	170品	観光物産課
11) 愛媛の魅力発信力の強化	36	報道機関に対する記者発表件数	平成22年度 92件	平成24年度 93件	平成25年度 108件	平成25年度 108件	100件	広報広聴課
	37	首都圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成22年度 90件	平成24年度 179件	平成25年度 605件	平成25年度 605件	100件	広報広聴課
	38	県HP(トップページ)へのアクセス件数	平成22年度 244,783件/月	平成24年度 280,042件/月	平成25年度 235,189件/月	平成25年度 235,189件/月	260,000件/月	広報広聴課
12) 魅力ある観光地づくり	39	観光客数	平成21年度 24,730千人	平成24年度 25,235千人	平成25年度 25,281千人	平成25年度 25,281千人	26,620千人	観光物産課
	40	観光消費額	平成21年度 1,035億円	平成24年度 1,049億円	平成25年度 1,060億円	平成25年度 1,060億円	1,100億円	観光物産課
13) 国際観光の振興	41	外国人延泊者数	平成22年度 40,900人	平成24年度 40,360人	平成25年度 49,740人	平成25年度 49,740人	53,200人	国際交流課
	42	国際会議開催件数	平成22年度 3回	平成24年度 3回	平成25年度 4回	平成26年12月公表予定	4回	国際交流課
14) 広域交流・連携の推進	43	四国4県連携施策数	平成23年度 28施策	平成25年度 38施策	平成26年度 44施策	平成26年度 44施策	30施策	行革分権課
	44	中四国連携施策数	平成23年度 37施策	平成25年度 38施策	平成26年度 40施策	平成27年3月末確定	40施策	総合政策課
15) 国際交流の推進	45	外国人登録者数 (人口千人当たり)	平成22年度 6.3人	平成24年度 6.2人	平成25年度 6.3人	平成25年度 6.3人	6.5人	国際交流課
	46	海外渡航者数 (人口千人当たり)	平成22年度 59.7人	平成24年度 63.9人	平成25年度 58.2人	平成25年度 58.2人	62.3人	国際交流課
	47	県・市町の国際交流協定締結数	平成22年度 12箇所	平成24年度 12箇所	平成25年度 12箇所	平成25年度 12箇所	13箇所	国際交流課

54施策	No	指標名	基準値	実績値			目標値 (平成26年度)	担当課
16) 広域・高速交通ネットワークの整備	48	県都60アクセスプラン達成率	平成22年度 87.5%	平成24年度 100%	平成25年度 100%	100%	100%	道路建設課
	49	生活圏域から高速ICへの30分アクセス達成率	平成22年度 84.2%	平成24年度 94.7%	平成25年度 94.7%	94.7%	94.7%	道路建設課
	50	愛媛発着の旅客流動数	平成21年度 72百万人	平成23年度 75百万人	平成24年度 73百万人	73百万人	73百万人	交通対策課
	51	愛媛発着の貨物流動数	平成21年度 90,121千t	平成23年度 167,391千t	平成24年度 169,756千t	90,121千t以上	90,121千t以上	交通対策課
	52	松山空港の年間利用者数	平成22年度 2,310千人	平成24年度 2,353千人	平成25年度 2,622千人	2,600千人	2,600千人	交通対策課
17) 地域を結ぶ交通体系の整備	53	生活圏域30分アクセス達成率	平成22年度 96.8%	平成24年度 97.3%	平成25年度 97.3%	98.6%	98.6%	道路建設課
	54	離合困難解消率	平成22年度 80.1%	平成24年度 80.7%	平成25年度 80.9%	81.5%	81.5%	道路建設課
	55	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成22年度 572路線	平成24年度 596路線	平成25年度 586路線	572路線	572路線	交通対策課
	56	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成21年度 43,077千人	平成23年度 41,989千人	平成24年度 41,841千人	43,077千人	43,077千人	交通対策課
18) 未来につながる協働のきずなづくり	57	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成22年度 325法人(うち認定NPO法人1法人)	平成24年度 405法人(うち認定NPO法人2法人、仮認定1法人)	平成25年度 427法人(うち認定NPO法人3法人、仮認定2法人)	450法人(うち認定NPO法人現状より増加)	男女参画・県民協働課	
	58	愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	平成22年度 2,956会員	平成24年度 3,352会員	平成25年度 3,510会員	3,600会員	男女参画・県民協働課	
	59	地域づくり団体数(人口1万人当たり)	平成22年度 1.73団体	平成24年度 1.78団体	平成25年度 1.80団体	4.0団体	地域政策課	
19) 男女共同参画社会づくり	60	県審議会等における女性委員の割合	平成23年度 41.4%	平成25年度 41.2%	平成26年度 40.7%	40%以上	男女参画・県民協働課	
	61	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	平成21年度 66.4%	平成25年度 69.9%	平成26年度 66.0%	100%	男女参画・県民協働課	
	62	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成22年度 39.5%	平成24年度 45.9%	平成25年度 48.5%	39.5%以上	男女参画・県民協働課	
20) 人権が尊重される社会づくり	63	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成22年度 16,497人	平成24年度 12,173人	平成25年度 11,674人	16,500人以上	人権対策課	
	64	人権・同和教育研究大会への参加者数	平成22年度 2,182人	平成24年度 2,264人	平成25年度 2,304人	3,000人	人権教育課	
	65	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成22年度 1,418人	平成24年度 1,813人	平成25年度 1,934人	1,800人	人権教育課	
21) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿さめの実現	66	寝たきり高齢者出現率	平成23年度 5.61%	平成25年度 6.0%	平成26年度 5.88%	6.15%以下	長寿介護課	
	67	要介護認定を受けていない人の割合	平成23年度 80.09%	平成25年度 79.23%	平成26年度 79.27%	79.36%以上	長寿介護課	
	68	訪問介護などの居宅サービス利用者の割合	平成23年度 72.51%	平成25年度 73.24%	平成26年度 73.49%	73.50%以上	長寿介護課	
	69	県内老人クラブ会員数	平成23年度 101,225人	平成25年度 93,859人	平成26年度 90,473人	102,000人	長寿介護課	
22) 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	70	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成22年度 263人(11.6%)	平成24年度 374人(16.5%)	平成25年度 560人	国の実態調査結果が平成26年10月に判明予定	560人(24.7%)	障害福祉課
	71	障害者相談支援専門員資格取得研修修了者数	平成22年度 302人	平成24年度 430人	平成25年度 553人	530人	障害福祉課	
	72	民間企業における障害者雇用率	平成22年度 1.69%	平成24年度 1.71%	平成25年度 1.73%	1.80%	障害福祉課	
23) 地域福祉を支える環境づくり	73	社会福祉施設等従事者数	平成21年度 6,738人	平成23年度 6,489人	平成24年度 7,082人	6,800人	保健福祉課	
	74	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数	平成21年度 33件/人	平成24年度 30件/人	平成25年度 31件/人	34件/人	保健福祉課	
24) 生涯を通じた心と体の健康づくり	75	75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)	平成21年 男性110人	平成23年 男性107人	平成24年 男性111人	男性102人(平成26年)	健康増進課	
		平成21年 女性60人	平成23年 女性58人	平成24年 女性60人	女性56人(平成26年)			
	76	65歳未満で死亡する人の割合	平成22年 男性18.1%	平成24年 男性16.8%	平成25年 平成26年9月公表予定	男性16.0%以下(平成26年)	健康増進課	
		平成22年 女性8.7%	平成24年 女性8.4%	平成25年 平成26年9月公表予定	女性7.0%以下(平成26年)			
77	難病患者(130疾患)のうち相談等の支援を受けている割合	平成22年度 43.0%	平成24年度 68.9%	平成25年度 60.1%	70.0%	健康増進課		
25) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	78	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	平成20年度 234.3人	平成22年度 235.8人	平成24年度 244.1人	255.6人	医療対策課	
	79	県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成23年度 57人	平成25年度 95人	平成26年度 113人	115人	医療対策課	
	80	県内の医薬分業率	平成21年度 42.2%	平成24年度 49.0%	平成25年度 49.9%	60.0%	薬務衛生課	
26) 救急医療体制の充実	81	救急患者の管外搬送率	平成22年度 14.3%	平成24年度 14.5%	平成25年度 14.4%	14.0%	医療対策課	
	82	救急隊の救急救命土運用率	平成22年度 77.2%	平成24年度 96.1%	平成25年度 96.0%	90.0%	医療対策課	
	83	二次救急医療機関の耐震化率	平成21年度 43.3%	平成24年度 61.7%	平成25年度 65.0%	80.0%(平成27年度)	医療対策課	
27) 快適な暮らし空間の実現	84	街路整備密度	平成21年度 1.36km/km2	平成23年度 1.40km/km2	平成24年度 1.43km/km2	1.45km/km2	都市整備課	
	85	景観計画策定数	平成22年度 5件	平成24年度 8件	平成25年度 9件	20件	都市計画課	
	86	県営都市公園の利用者数	平成22年度 2,984千人	平成24年度 2,998千人	平成25年度 2,539千人	3,040千人	都市整備課	
	87	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成20年度 71.4%	平成22年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、平成26年10月以降に実績値判明予定	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、平成26年10月以降に実績値判明予定	80.0%	建築住宅課
28) ICT環境の整備	88	超高速ブロードバンド利用可能世帯率	平成21年度 77.2%	平成23年度 94.9%	平成24年度 98.3%	100%	情報政策課	
	89	法人二税の電子申告率	平成22年度 34.66%	平成24年度 53.3%	平成25年度 59.71%	60.00%	税務課	
29) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	90	県消費生活センターにおける相談解決率	平成22年度 99.8%	平成24年度 99.3%	平成25年度 99.1%	100%	県民生活課	
	91	家畜の監視伝染病発生件数	平成22年度 41件	平成24年度 15件	平成25年度 20件	40件以下	畜産課	
	92	生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	平成22年度 100%	平成24年度 100%	平成25年度 100%	100%	畜産課	
	93	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成22年度 20.0%	平成24年度 15.6%	平成25年度 25.2%	0%	農産園芸課	
	94	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	平成22年度 1.02	平成24年度 1.42	平成25年度 1.93	1.00以下	薬務衛生課	
30) 水資源の確保と節水型社会づくり	95	上水道・簡易水道の断水の回数	平成22年度 0回	平成24年度 0回	平成25年度 0回	0回	水資源対策課	
	96	人工林における間伐実施面積	平成22年度 8,907ha/年	平成24年度 5,659ha/年	平成25年度 6,120ha/年	9,500ha/年	森林整備課	
	97	老朽ため池改修数	平成22年度 440箇所	平成24年度 479箇所	平成25年度 496箇所	520箇所	農地整備課	

54施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成26年度)	担当課
			平成22年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
31) 交通安全対策の推進	98	交通事故発生件数	平成22年度 8,188件	平成24年度 7,108件	平成25年度 6,692件	7,041件 (平成26年)	7,041件 (平成26年)	消防防災安全課	
	99	交通事故死者数	平成22年度 64人	平成24年度 56人	平成25年度 70人	55人 (平成26年)	55人 (平成26年)	消防防災安全課	
	100	交通事故死傷者数	平成22年度 9,792人	平成24年度 8,441人	平成25年度 7,930人	8,630人 (平成26年)	8,630人 (平成26年)	消防防災安全課	
	101	市街地における歩道等の整備率	平成21年度 68.8%	平成23年度 70.4%	平成24年度 71.4%	73.4%	73.4%	道路維持課	
32) 犯罪の起きにくい社会づくり	102	青色防犯パトロール車両台数	平成22年度 1,346台	平成24年度 1,502台	平成25年度 1,577台	1,665台 (平成26年)	1,665台 (平成26年)	警察本部 生活安全企画課	
	103	犯罪率 (人口千人当たり)	平成22年度 11.44件	平成24年度 9.71件	平成25年度 9.44件	10.50件 (平成26年)	10.50件 (平成26年)	警察本部 生活安全企画課	
	104	凶悪犯罪の検挙率	平成22年度 85.6%	平成24年度 94.8%	平成25年度 96.2%	100% (平成26年)	100% (平成26年)	警察本部 捜査第1課	
	105	重要窃盗犯罪の検挙率	平成22年度 69.6%	平成24年度 69.1%	平成25年度 60.5%	70.0% (平成26年)	70.0% (平成26年)	警察本部 捜査第1課	
33) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	106	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	-	平成24年度 95.70%	平成25年度 94.5%	100%	100%	原子力安全対策課	
	107	原子力施設見学会等参加者数	平成22年度 509人	平成24年度 556人	平成25年度 416人	640人以上	640人以上	原子力安全対策課	
34) 防災・危機管理体制の充実	108	防災士の数	平成22年度 2,358人	平成24年度 3,816人	平成25年度 4,815人	4,000人	4,000人	危機管理課	
	109	自主防災組織の訓練実施率	平成22年度 54.3%	平成24年度 58.0%	平成25年度 41.0%	65.0%	65.0%	危機管理課	
	110	県防災メールの登録者数	平成22年度 3,660人	平成24年度 9,125人	平成25年度 11,284人	30,000人	30,000人	危機管理課	
35) 災害から県民を守る基盤の整備	111	県立学校の耐震化率	平成22年度 51.7%	平成24年度 63.8%	平成25年度 68.6%	77.5%	77.5%	高校教育課	
	112	警察施設の耐震化率	平成23年度 42.9%	平成25年度 42.9%	平成26年度 47.6%	57.1%	57.1%	警察本部 会計課	
	113	洪水から守られる戸数	平成22年度 29,300戸	平成24年度 32,750戸	平成25年度 33,330戸	33,900戸	33,900戸	河川課	
	114	海岸保全施設整備による防護面積	平成22年度 7,500ha	平成24年度 7,663ha	平成25年度 7,758ha	8,800ha	8,800ha	港湾海岸課	
	115	耐震強化岸壁整備率	平成22年度 50.0%	平成24年度 66.7%	平成25年度 66.7%	66.7%	66.7%	港湾海岸課	
	116	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成22年度 80.6%	平成24年度 88.9%	平成25年度 90.0%	96.1%	96.1%	道路維持課	
	117	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成22年度 38,827戸	平成24年度 40,045戸	平成25年度 40,822戸	42,000戸	42,000戸	砂防課	
	97 再掲	老朽ため池改修数	平成22年度 440箇所	平成24年度 479箇所	平成25年度 496箇所	520箇所	520箇所	農地整備課	
36) 安心して産み育てることができる環境づくり	118	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成22年度 2,150組	平成24年度 4,757組	平成25年度 6,323組	5,150組	5,150組	子育て支援課	
	119	周産期死亡率	平成18～22年度の平均値 4.2	平成24年度 3.7	平成25年度 4.7(概数)	3.9以下	3.9以下	健康増進課	
	120	一時預かり、延長保育を実施している保育所数	平成22年度 209箇所	平成24年度 225箇所	平成25年度 229箇所	239箇所	239箇所	子育て支援課	
	121	ひとり親家庭の就業率	平成22年度 89.9%	平成24年度 92.0%	平成25年度 93.3%	90.0%以上	90.0%以上	子育て支援課	
37) 子ども・若者の健全育成	122	公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	平成22年度 0.93%	平成24年度 0.86%	平成25年度 0.85%	平成26年10月公表予定	0.85%	義務教育課	
	123	いじめの解消率	平成22年度 96.4%	平成24年度 99.1%	平成25年度 98.0%	平成26年10月判明予定	98.0%	人権教育課	
	124	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	平成22年度 1,130人	平成24年度 898人	平成25年度 904人	1,000人 (平成26年)	1,000人 (平成26年)	男女参画・県民協働課	
38) 魅力ある教育環境の整備	125	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	平成22年度 94.1%	平成24年度 100%	平成25年度 100%	100%	100%	義務教育課	
	126	地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	平成21年度 96.3%	平成24年度 100%	平成25年度 100%	100%	100%	保健体育課	
	127	県立高校(県立中等教育学校を含む)の自己評価におけるA、B評価の項目数の割合	平成22年度 83.9%	平成24年度 87.7%	平成25年度 86.1%	88.9%	88.9%	高校教育課	
39) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	128	児童生徒の授業の理解度	平成22年度 小学校81.2%	平成24年度 84.2%	平成25年度 81.2%	小学校85.0%	81.2%	義務教育課	
			平成22年度 中学校67.5%	平成24年度 67.3%	平成25年度 69.7%	中学校71.0%	69.7%		
	129	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	平成22年度 83.9%	平成24年度 89.3%	平成25年度 92.7%	87.9%	87.9%	高校教育課	
	130	道徳の時間の年間指導計画に体験活動を活かす工夫を位置づけている学校の割合	平成23年度 81.0%	平成25年度 87.3%	平成26年度 100%	100%	100%	義務教育課	
	131	体育の授業以外で週3日以上運動をしている児童の割合	平成22年度 小5男子60.6%	平成24年度 小5男子57.4%	平成25年度 小5男子57.9%	小5男子65.0%	小5男子65.0%	保健体育課	
			平成22年度 小5女子41.9%	平成24年度 小5女子37.3%	平成25年度 小5女子37.2%	小5女子45.0%	小5女子45.0%		
	132	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の割合	平成22年度 中2男子31.4%	平成24年度 中2男子30.8%	平成25年度 中2男子30.4%	中2男子27.0%	中2男子27.0%	保健体育課	
平成22年度 中2女子16.0%			平成24年度 中2女子16.9%	平成25年度 中2女子14.1%	中2女子12.0%	中2女子12.0%			
平成22年度 小5男子27.2%			平成24年度 小5男子31.1%	平成25年度 小5男子30.7%	小5男子23.0%	小5男子23.0%			
平成22年度 小5女子24.2%			平成24年度 小5女子27.9%	平成25年度 小5女子26.3%	小5女子20.0%	小5女子20.0%			
40) 特別支援教育の充実	133	進学・就職希望者の希望達成度の割合(県立特別支援学校高等部卒業生)	平成22年度 91.2%	平成24年度 93.1%	平成25年度 96.2%	95.0%	95.0%	特別支援教育課	
	134	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	平成22年度 89.9%	平成24年度 93.1%	平成25年度 96.9%	100%	100%	特別支援教育課	
41) 教職員の資質・能力の向上	128 再掲	児童生徒の授業の理解度	平成22年度 小学校81.2%	平成24年度 84.2%	平成25年度 81.2%	小学校85.0%	81.2%	義務教育課	
			平成22年度 中学校67.5%	平成24年度 67.3%	平成25年度 69.7%	中学校71.0%	69.7%		
135	研修を受講した教員による授業への活用度	平成22年度 74.9%	平成24年度 66.8%	平成25年度 89.1%	85.0%	85.0%	義務教育課		
42) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	136	図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成22年度 4.6冊	平成24年度 4.6冊	平成25年度 4.5冊	5.4冊	5.4冊	生涯学習課	
	137	生涯学習の講師として登録している者の数	平成22年度 832人	平成24年度 787人	平成25年度 778人	900人	900人	生涯学習課	
	138	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成22年度 543件	平成24年度 945件	平成25年度 1,040件	1,000件	1,000件	生涯学習課	
	139	総合科学博物館の入館者数	平成22年度 208,833人	平成24年度 245,607人	平成25年度 213,887人	218,000人	218,000人	生涯学習課	
140	歴史文化博物館の入館者数	平成21年度 101,411人	平成24年度 126,162人	平成25年度 110,321人	113,300人	113,300人	生涯学習課		

54施策	No	指標名	基準値	実績値				目標値 (平成26年度)	担当課
43) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	141	国・県指定文化財数	平成22年度 525件	平成24年度 526件	平成25年度 524件	平成26年度 533件	文化財保護課		
	142	県美術館の年間利用者数	平成22年度 300千人	平成24年度 279千人	平成25年度 311千人	平成26年度 350千人	文化財保護課		
	143	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	平成22年度 875千人	平成24年度 879千人	平成25年度 1,017千人	平成26年度 882千人	文化・スポーツ振興課		
44) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	144	総合型地域スポーツクラブ数	平成23年度 29クラブ	平成25年度 35クラブ	平成26年度 50クラブ	平成26年度未判明予定	文化・スポーツ振興課		
	145	競技人口の状況	平成22年度 38,161人	平成24年度 36,481人	平成25年度 39,200人	平成26年10月頃判明予定	文化・スポーツ振興課		
	146	日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成23年度 1.7人	平成25年度 1.9人	平成26年度 1.9人	平成27年1~2月判明予定	文化・スポーツ振興課		
45) 競技スポーツの振興	147	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成22年度 38位	平成24年度 34位	平成25年度 26位	平成26年度 20位台	保健体育課 団体競技力向上対策室		
	148	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成22年度 31件	平成24年度 25件	平成25年度 27件	平成26年度 40件	保健体育課 団体競技力向上対策室		
46) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	149	環境マイスター登録者数	平成23年度 94人	平成25年度 98人	平成26年度 95人	平成27年度 100人	環境政策課		
	150	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	平成22年度 78.2%	平成24年度 87.1%	平成25年度 100%	平成26年度 82.0%	義務教育課		
	151	環境教育・学習参加者数	平成22年度 24,218人	平成24年度 24,222人	平成25年度 25,157人	前年度より増加	環境政策課		
47) 地球温暖化対策の推進	152	環境NPO法人数	平成22年度 109団体	平成24年度 139団体	平成25年度 144団体	前年度より増加	環境政策課		
	153	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成23年度 261団体	平成25年度 268団体	平成26年度 350団体	平成27年度 268団体	環境政策課		
	154	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成20年度)に対する割合	平成22年度 -4.5%	平成24年度 -10.8%	平成25年度 -10.6%	平成26年度 -7.0%	環境政策課		
48) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	155	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成2年度)に対する割合	平成20年度 +5.5%	平成22年度 +1.8%	平成23年度 +17.1%	-15.0%(平成32年度)	環境政策課		
	156	一般廃棄物のリサイクル率	平成21年度 18.1%	平成23年度 18.1%	平成24年度 18.0%	平成25年度 25.0%(平成27年度)	循環型社会推進課		
	157	優良リサイクル製品等認定数	平成22年度 100件	平成24年度 110件	平成25年度 115件	平成26年度 136件	循環型社会推進課		
49) 良好な生活環境の保全	158	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	平成22年度 76.0%	平成24年度 67.0%	平成25年度 69.0%	平成26年度 80.0%	循環型社会推進課		
	159	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	平成22年度 3件	平成24年度 5件	平成25年度 0件	平成26年度 0件	循環型社会推進課		
	160	大気環境基準達成率	平成21年度 85.7%	平成24年度 76.1%	平成25年度 74.5%	平成26年度 100%	環境政策課		
50) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	161	水質環境基準達成率	平成22年度 82.1%	平成24年度 87.5%	平成25年度 100%	平成26年秋頃に判明予定	環境政策課		
	162	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成22年度 ばい煙100% 排水98.9%	平成24年度 ばい煙100% 排水98.1%	平成25年度 ばい煙100% 排水99.0%	平成26年度 ばい煙100% 排水100%	環境政策課		
	163	高圧ガス等事故発生件数	平成18~22年度の平均 9件	平成24年度 10件	平成25年度 6件	平成26年度 9件以下	消防防災安全課		
51) 魅力ある里地・里山・里海づくり	164	自然公園、四国のみちの利用者数	平成22年度 5,442千人	平成24年度 5,513千人	平成25年度 5,482千人	平成26年度 5,442千人以上	自然保護課		
	165	自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	平成23年度 170人	平成25年度 184人	平成26年度 192人	平成27年度 180人	自然保護課		
	166	鳥獣保護の違反件数	平成22年度 11件	平成24年度 21件	平成25年度 13件	平成26年度 0件	自然保護課		
	167	生物多様性の認識度	平成21年度 39.0%	平成24年度 51.0%	平成25年度 45.0%	未調査のため、実績値なし	自然保護課		
52) 再生可能エネルギーの活用促進	168	絶滅のおそれのある野生生物の割合	平成14年度 15.0%	平成24年度 15.0%	平成25年度 9.00%	平成26年度 15.0%	自然保護課		
	169	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設における年間宿泊者数	平成22年度 71.8千人	平成24年度 87.0千人	平成25年度 92.0千人	平成26年度 78.1千人	農政課		
	170	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	平成22年度 427地区	平成24年度 508地区	平成25年度 520地区	平成26年度 640地区	農地整備課		
53) 低炭素ビジネスの振興	171	県外からの移住者数	平成22年度 51人	平成24年度 40人	平成25年度 64人	平成26年度 70人	地域政策課		
	172	住宅用太陽光発電設備の導入率	平成21年度 1.92%	平成24年度 5.02%	平成25年度 6.76%	平成26年度 7.00%	国が示すこととしているエネルギーミックスを踏まえて策定	産業政策課	
	173	新エネルギー導入実績(原油換算)	平成23年度 20.6万k1	平成25年度 21.9万k1	平成26年度 25.1万k1	平成27年度 25.1万k1	国が示すこととしているエネルギーミックスを踏まえて策定	産業政策課	
	174	バイオディーゼル燃料(混合軽油)生産量	平成22年度 557k1	平成24年度 338k1	平成25年度 381k1	平成26年度 5,000k1(平成32年度)	環境政策課		
54) 恵み豊かな森林(もり)づくり	175	木質ペレット年間生産量	平成22年度 1,255 t	平成24年度 2,104 t	平成25年度 2,074 t	平成26年度 3,000 t	林業政策課		
	176	国内クレジット及びオフセット・クレジット(J-V E R)認証件数	平成22年度 5件	平成24年度 40件	平成25年度 76件	平成26年度 30件	産業創出課		
54) 恵み豊かな森林(もり)づくり	177	E V関連製品の開発や製造に取り組む企業数	平成22年度 3件	平成24年度 15件	平成25年度 15件	平成26年度 15件	産業創出課		
	96再掲	人工林における間伐実施面積	平成22年度 8,907ha/年	平成24年度 5,659ha/年	平成25年度 6,120ha/年	平成26年度 9,500ha/年	森林整備課		
	178	森との交流人口	平成22年度 203,631人	平成24年度 385,481人	平成25年度 546,588人	平成26年度 720,000人	森林整備課		
25再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成22年度 453千m3	平成24年度 425千m3	平成25年度 457千m3	平成26年度 610千m3	林業政策課			

※再掲指標=4指標
間伐実施面積、ため池回収数、素材生産額、授業の理解度